

臨海部の企業をどのようにサポートしていくのか

的確な情報収集に努め、生産環境の整備の協力に努める



鈴木 和基
自由民主党田原市議団



産業振興について

問 観光振興において「東三河広域での連携強化」が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 愛知県東三河広域観光協議会を中心に、観光誘致・宣伝事業、着地型観光事業、ロケ誘致支援事業などを広域で実施し、より効果的、効率的に事業を行っている。本市としても引き続き、広域連携事業への積極的な参画を図っていく。

問 道路や港湾整備について、本市としてどのような関わりを持ち、取り組んでいるのか。

答 道路整備は、田原臨海企業懇話会の事務局として、道路活用による生産性向上などの研究や、企業が求める道路改善整備などの提言に取り組んでいる。港湾整備は、市内企業や港湾関係者などからの意見を取りまとめ、三河港港湾計画に取り込むよう、国・県に働きかけている。

問 本市臨海部の企業動向について、現在どのような状況にあり、どのようにサポートし、取り組んでいくのか、現在の考えを伺う。

答 自動車産業は100年に1度の大変革期と認識し、的確な情報を掴みながら、できる範囲で企業のケア、生産環境の整備に協力できるよう努める。

問 新産業の創出や革新的技術活用ならびに地域資源の活用について、本市の取り組みを伺う。

答 全方位の産業を見据え、循環型経済も視点に取り入れた活動に取り組んでいる。企業訪問や企業展へ出展するなどして情報収集に努め、専門性の高い事項では、専門家や研究機関などを訪問するなどして最先端の情報を入手し、本市に立地可能な企業の誘致を図る。



問

答 マイナンバーカードのさらなる取得促進のための今後市職員が出向いて行う申請サポートや申請受付を、市民館の他に市内事業所や人が集まるイベント会場など、幅広く行う。

問

マイナンバーカードのさらなる取得促進のための今後の対策は。

問

答 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付サービスなどの活用によるメリットの周知活動を行った。また、市民館などに出向いての申請のサポート、顔写真無料撮影サービスなどを行い、申請受付を実施した。

問

マイナンバーカードを利用した行政サービスの活用状況は。

答

コンビニ交付サービスによる住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の写しの発行。その他、本人確認用の身分証明書としての利用、昨年行われた特別定額給付金の申請、φ「パス」などでの利用がある。

マイナンバーカードの活用推進について

行政手続きのオンライン化 拡大の展望は
オンライン化に必要な事務の見直しを進めることにより、市民の利便性の向上を図る



岡本 禎稔
自由民主党田原市議団

